

令和 8 年 3 月
下関市保健部

新下関市立病院整備基本計画（骨子）について

1 基本計画の骨子

(1) 新病院整備の目的

第 2 次中間報告（令和 5 年 3 月調整会議合意）を受けて、建替え時期を迎える市民病院と下関医療センターを統合し、新病院を整備することで、医療機能の集約と病床規模の適正化を図る。

(2) 新病院の病床数

- 下関医療圏の急性期病床入院患者数の予測をもとに、病床数は 364 床としている。

病床機能	下関市立市民病院	下関医療センター	新病院での病床数
HCU	10床	4床	12床
急性期	292床	224床	346床
地域包括ケア	54床	47床	0床
緩和ケア	20床	0床	0床
感染症	6床	0床	6床
結核	0床	30床	0床
計	382床	305床	<u>364床</u>

(3) 新病院の医療提供機能

- 2 病院の急性期機能を統合することを基本とし、小児科、産婦人科は設けない。
- また、圏域で医療機能が充足している放射線治療科は設けない。

①救急医療

- 今後、増加が見込まれる高齢者救急に対応する。
- 高齢者救急に必要な脳神経外科、整形外科、循環器内科、呼吸器科の充実・強化を図る。

②感染症医療

- 病室は、全室個室化が可能なレイアウトを採用し、患者のニーズに応じた良好な療養環境の実現と感染症への対応を強化するとともに、第二種感染症指定医療機関として必要な感染症病床（6床）を確保する。

③災害医療

- 災害拠点病院として、災害時の医療需要に対応するために必要な構造・設備を整備する。

④へき地医療

- へき地医療拠点病院として、市立豊田中央病院等への医師派遣の支援を継続し、地域医療を支えていく。

2 4 病院会議での主なご意見等

(1) 新病院整備について

- 第2次中間報告当時から状況は激変している。1年経てば何が起こるか分からない状況の中で、当時の報告は、横に置いておくしかないのではないか。
- 多額の投資となる病院建設については、慎重になるべき。

(2) 2040年以降を見据えた取組について

- 急性期拠点機能と高齢者救急・地域急性期機能の線引きは困難である。
- 下関地域は患者の減少が続くため、各病院が競合しないようにしなければならない。
- いずれ現場での話し合いが必要になり、どこがどのような機能を担うかという核心部分について病院間での話し合いが必要である。

3 今後のスケジュール

令和8年3月	下関医療圏地域医療構想調整会議
同月	下関市議会へ基本計画（素案）を報告
3月～4月	パブリックコメントの実施
5月	基本計画の策定

病院の急性期病床入院患者数の予測と圏域全体の病床稼働率

下関医療圏の急性期病床入院患者数の予測をもとに、2030年の圏域全体の病床稼働率が約90%となるよう、新病院の病床数を364床としている。

	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
患者数 A	940人	943人	934人	910人	868人	819人	776人
急性期病床数 B	1,163床	1,163床	1,034床	1,034床	1,034床	1,034床	1,034床
うち下関市立市民病院	493床	493床	再編・統合	364床	364床	364床	364床
下関医療センター	302床	302床	364床	364床	364床	364床	364床
病床稼働率 A ÷ B × 100	80.8%	81.1%	90.3%	88.0%	83.9%	79.2%	75.0%

出典：患者数推計は、令和6（2024）年度 厚生労働省 重点支援区域 技術的支援による。

・364床には感染症病床6床を含む。

技術的支援においては、2023年度DPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を活用